

岩井コスモ投資情報

NO.155

2018.9.25

トピックス

相場見通し・タイムテーブル
年末高期待
東京ゲームショウと関連銘柄

銘柄紹介

くらコーポレーション
トリケミカル研究所
日本ヒューム
ツガミ
ダイフク
ダイترون

Sample



相場見通し

米中貿易問題はますますエスカレートする様相を呈したものの、市場では目先の悪材料出尽くしとの感が強まって買い優勢の展開となった。春以降の戻り局面で幾度も跳ね返されてきた23,000円の壁を突破したことも、上値追いのムードを誘った。

米国が中国に対する関税第3弾の発動を決定し、中国も早々に報復関税で応じた。いわゆる『貿易戦争』が両国及び世界経済に与える悪影響がマスコミなどで大きく取り上げられたが、日本の株式市場においては既に相当に悲観的なシナリオを織り込みながら株価が低迷していただけに、両国の対立が一步進んだことは、かえって『アク抜け』感をもたらすことになった。来月下旬から本格化してくる中間決算発表シーズンに向けて本邦企業の業績上方修正に対する期待に加えて、年末に向けて株価が上昇しやすいというアノマリーも意識されて、押し目での買い意欲が横への広がりを見せた。チャート上で上値の壁として強く意識されてきた23,000円を抜けてきたことが買い意欲を盛り上げているし、自民党の総裁選で安倍首相が順当に3選を果たしたことも海外勢にとって日本株への買い安心感につながるだろう。災害復旧に向けての政策発動などにも期待したい。

今後は、米国と中国の通商協議の行方はもちろん、日米貿易協議の内容などにも注意を払う必要があるが、市場の関心はマクロ面から企業の業績というミクロ面に向かっていきそうだ。貿易問題が個別企業の業績に及ぼす影響などを考慮しながらも、業績が株価に十分には反映されていないようなものを押し動かす動きが徐々に活発化していきそうだ。全体の底上げが一巡したような局面では、新興市場を含めた小型株の個別物色が活発化する可能性にも留意しておきたい。

(有沢正一)

タイムテーブル

9月24日 ☆ 米、8月シカゴ連銀全米活動指数 ☆ 米、9月ダラス連銀製造業活動指数	10月1日 ★ 9月日銀短観 ☆ 中国、国慶節で休場（～5）
25日 ★ 日銀金融政策決定会合議事要旨（7/30-31） ★ 8月企業向けサービス価格指数 ☆ 米、FOMC（～26） ☆ 米、9月消費者信頼感指数 ☆ 米、9月リッチモンド連銀製造業指数	☆ 米、9月ISM製造業景況指数 ☆ 米、8月建設支出 2日 ★ 9月消費動向調査 ☆ 豪中銀が金融政策発表
26日 ☆ 米、8月新築住宅販売件数	3日 ☆ 米、9月ADP全米雇用報告 ☆ 米、9月ISM非製造業景況指数
27日 ☆ 米、4-6月期実質GDP確報値 ☆ 米、8月耐久財受注 ☆ 米、9月カンザスシティ連銀製造業活動指数	4日 ☆ 米、8月製造業受注 ☆ パリ国際自動車ショー（～14）
28日 ★ 8月失業率・有効求人倍率 ★ 9月東京都区部消費者物価指数 ★ 8月鉱工業生産指数速報値 ☆ 中国、9月財新・製造業PMI（マークイット） ☆ 米、8月個人所得・個人支出 ☆ 米、9月シカゴ購買部協会景気指数	5日 ★ 8月家計調査 ★ 8月消費動向指数 ★ 8月毎月勤労統計 ★ 8月景気動向指数 ★ 9月上中旬の貿易統計 ☆ 米、9月雇用統計 ☆ 米、8月貿易収支
30日 ☆ 中国、9月製造業PMI（国家統計局）	☆ 米、8月消費者信用残高

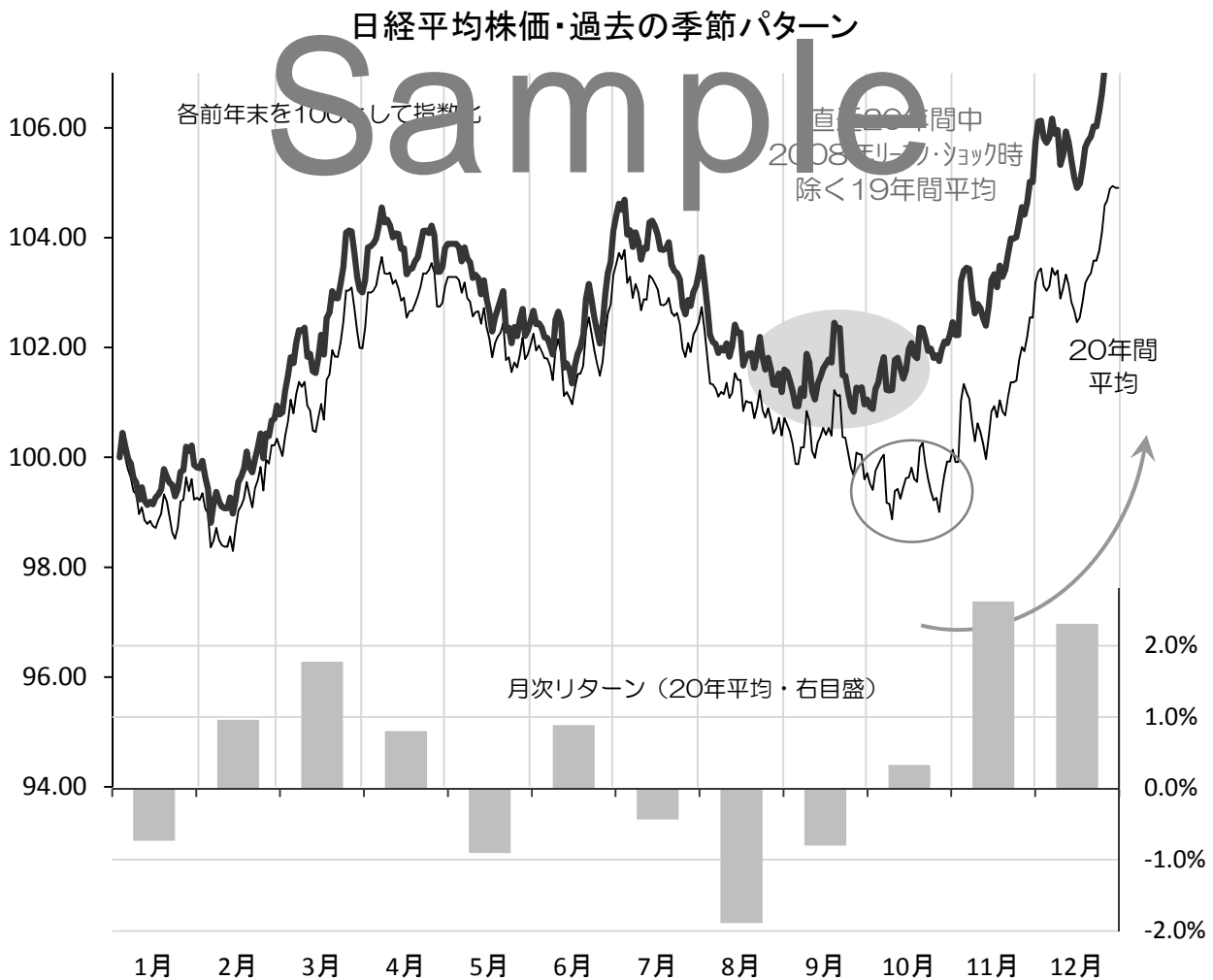
★は国内、☆は海外

年末高期待

数ヵ月の間、幾度もトライしつつも抜け切らなかった日経平均 23,000 円処を、9月中旬にかけての上昇過程で明確に突破した。17日の米国による対中政策関税第3弾の発表（発動は24日から）直後に一段高の反応を示したことは、前2回の発動後の展開とも同パターン。過剰な懸念に対する修正高と捉えられ、日本株の好業績や出遅れ感、割安感をしっかりと評価する動きになりつつあるとも言えよう。

季節的な株価動向からもこの時期の節目突破は先高期待をより広げる可能性がある。下図で過去20年間の平均的な値動きを確認してもわかるように、日本株の10-12月の株高傾向は長期に観測されている有力なアノマリー（市場のくせ）とされる。特異例と見られるリーマン・ショック（2008年）を除いた19年平均では9月後半の底打ちと年末高傾向がより鮮明だ。米国株でも年末高パターンは確認でき、とくに中間選挙年においてその傾向は強まるだけに、好業績を背景とした年末高が期待されよう。

（林 卓郎）



出所：QUICK データなどをもとに岩井コスモ証券作成

東京ゲームショウと関連銘柄

■ 東京ゲームショウ開催に関連してゲーム関連銘柄に注目したい

9月20～23日にかけて開催された「東京ゲームショウ2018」に関連してゲーム関連銘柄に注目したい。「東京ゲームショウ」はコンピューターゲーム（家庭用テレビ（ビデオ）ゲーム、パソコン及びスマートフォン向けオンラインゲームなど）を中心とするコンピューターエンターテインメントの総合展示会である。

■ eスポーツに注目

今年の東京ゲームショウに関連して注目したいのがeスポーツである。eスポーツとは「エレクトロニック・スポーツ」の略で、コンピューターゲームやビデオゲームなどで行うバトルゲームやスポーツゲーム等の対戦をスポーツ競技としてとらえたもの。プロチームやプロリーグが多数存在する海外が先行しているが、日本も今年が「eスポーツ元年」とされ、注目度が高まっている。今年インドネシアで開催されたアジア競技会ではeスポーツ（参考競技）のサッカーゲームで日本チームが優勝。将来的にはeスポーツをオリンピック競技に採用する動きもあり、スポーツ産業としてeスポーツ市場が拡大する可能性もある。

■ VR（仮想現実）、AR（拡張現実）等の新しい技術にも注目したい

eスポーツ以外では、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）等の新しい技術が注目されよう。VRはゲームや映像の世界に実際に入り込んだかのような体験ができる技術。ソニーの「プレイステーションVR」ではヘッドマウントディスプレイと呼ばれるゴーグル型端末を顔に装着して360°の立体画像や音声を表現する。ARは利用者がデジタル端末を通じて見る現実の光景（景色、建物、本など）にデジタル情報を重ね合わせて表示する技術。任天堂のスマートフォン向けゲームアプリ「ポケモンGO」や、自撮りの顔に動物の耳や鼻などのCGを重ねて表示するカメラアプリ「スノーSNOW」はARの代表的な例である。その他では、VRとARの技術を組み合わせて進化させた「MR（複合現実）」、eスポーツ大会やゲームの紹介等を配信するネット動画配信、新しい認証技術である「ブロックチェーン」等も注目される。

■ eスポーツやVR等に関連する銘柄に注目したい

eスポーツではインドネシアのアジア競技会でeスポーツのサッカーゲームが採用されたコナミホールディングス（9766）、「ストリートファイター」等のeスポーツ向けゲームを開発するカプコン（9697）、「大乱闘スマッシュブラザーズ」などのeスポーツゲームが人気の任天堂（7974）に注目。VRゲームではソニー（6758）、スクウェア・エニックス・ホールディングス（9684）、バンダイナムコホールディングス（7832）、ARゲームではスマートフォン向けのARゲームを運営するガンホー・オンライン・エンターテイメント（3765）などに注目したい。新興ゲーム関連企業では動画共有サイト「ユーチューブ」の動画内でゲーム実況を行うユーチューバーのマネジメント会社UUUM（3990）、ゲーム攻略サイトを運営するGameWith（6552）等も注目銘柄と考える。（東証1部。UUUM、GameWithは東証マザーズ。）

（川崎朝映）

銘柄紹介

くらコーポレーション

(2695・東証1部)
小売業

回転寿司店「くら寿司」を直営展開、健康志向の商品開発や海外展開に期待

株価 7,330円(9/20) PER 28.4倍(18.10 予) PBR 4.2倍(17.10 実) 単元株数 100株

[連結業績表]

(単位:百万円、%、円)

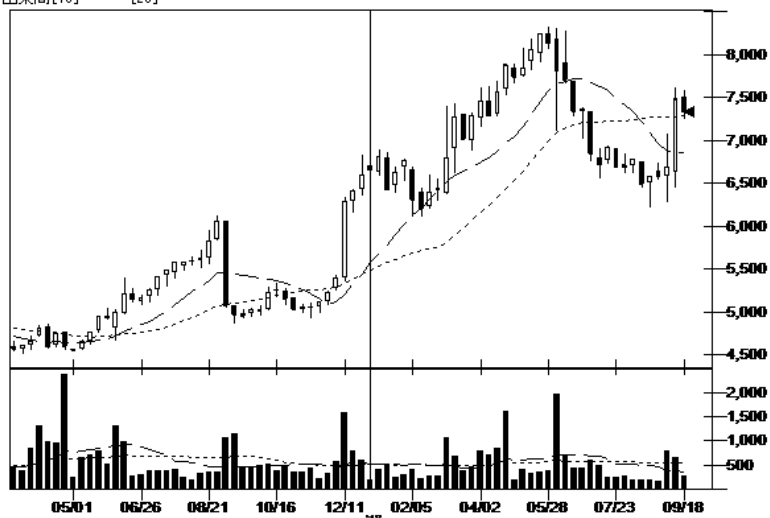
決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	1株当たり利益	配当
17.10	122,766	8	6,341	▲3	7,285	7	4,884	10	247.4	30
18.10(予)	131,000	7	7,200	14	7,600	4	5,100	4	258.3	30
19.10(予)	140,000	7	8,000	11	8,400	11	5,600	10	283.6	30

※(予)は岩井コスモ証券投資調査部予想

- ◇ロードサイド型の回転寿司店「くら寿司」を直営で展開する。コンセプトは「安全・美味しい・安い」で、四大添加物を使用しない、美味しく安全・安心の寿司が全皿100円(税抜)で味わえることから人気を博す。食べ終わった皿を回収する「皿カウンター水回収システム」や、連動して5皿に1回ゲームで景品が当たる「ビックらポン」、寿司を乾燥やほこりから守る「鮮度くん」など、次々に独自システムを導入し、顧客の快適・楽しさにも拘る。2018年7月末現在、全て直営で海外も含め447店舗を展開。
- ◇18.10期第3四半期累計決算は、売上高979億円(前年同期比7.6%増)、営業利益52億円(同21.2%増)。7月に新発売したかき氷「夢のふわ雪」の売上が好調だったことなどが寄与し、増収増益となった。業績は堅調に推移する一方、既存店の客数微減が続く、同社は7月27日から黒酢を寿司酢に使用した「健康黒酢のシャリ」を全国の店舗で導入。創業41年目での大きな決断だったが、8月の既存店の月次売上高は前年同月比104.2%(曜日補正後103.5%)と急回復、好評を得た様子だ。
- ◇回転寿司店のみならず、飲食店全般で競争が激しさを増しており、各社様々な工夫をこらして顧客の取り込みに注力している。同社は既にサイドメニューの品揃えで他社を圧倒しているが、3月16日には初の洋食メニューを投入、ファーストフード客を標準、新たな客層の取り込みに動いている。また「健康黒酢のシャリ」を導入した7月27日には、ビタミン・ミネラルが豊富なオーガニック食材を活用した新メニューも同時に投入、健康や美容を意識する顧客層の取り込みを狙う。多様な食ニーズに対応したメニュー開発は当然だが、健康志向に拘ることで他社との差別化を狙い、競争激化が著しい外食業界において成長を維持していく考えだ。海外展開への成長余地も大きく、中期的な成長性にも期待できよう。

(清水範一)

2695 くらコーポレーション 東証 週足 17/3/13~18/9/18
MC: 移動平均: 単純移動平均[13]-----[26].....
SI: 出来高[13]-----[26].....



(C) QUICK Corp. All rights reserved.

(出所: QUICK、9月20日までの株価を使用)

(ご注意)印刷の関係上、チャート等で見え難い部分が発生する可能性があります。なお、チャートの株価は修正株価を使用しております。ご投資判断の際には、ご自身でご確認して頂けますようお願いいたします。

トリケミカル研究所 (4369・東証1部) 化学 第3四半期以降も出荷は堅調に推移する可能性が高く、通期も上振れが濃厚

株価 4,360円(9/20) PER 21.3倍(19.1予) PBR 6.7倍(18.1実) 単元株数 100株

[連結業績表]

(単位:百万円、%、円)

決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	1株当たり利益	配当
18.1	6,445	18	1,598	64	1,622	66	1,145	49	146.7	21
19.1(予)	7,800	-	2,100	-	2,300	-	1,600	-	204.8	26
20.1(予)	8,600	10	2,740	30	2,940	28	2,040	28	261.1	39

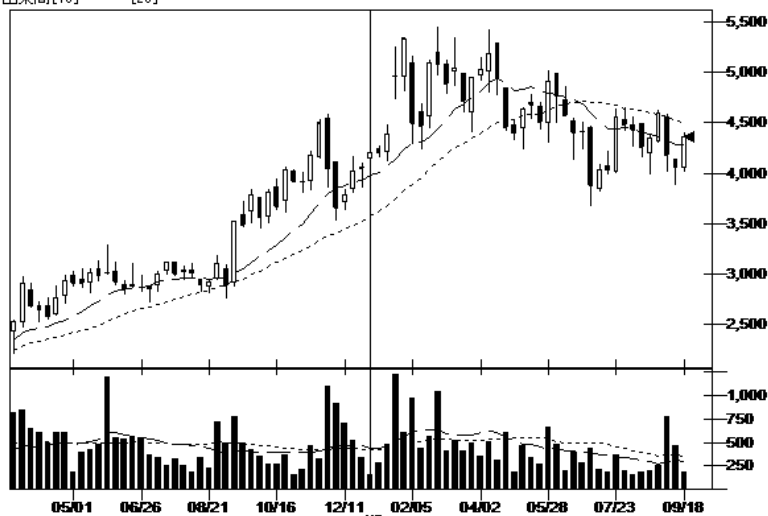
※(予)は岩井コスモ証券投資調査部予想

※2018年1月期は単独決算。2019年1月期より連結へ開示基準を変更するため、同期の伸び率は非表示。

- ◇半導体等の製造に必要な化学薬品、配線材料が主力。先端半導体トランジスタ向け高誘電率(絶縁膜)材料と銅配線の下地金属膜(メタル材料)に強み。上期売上の地域構成は台湾約53%、日本約41%。約83%のSi半導体売上は68%がメモリ向けだが、ロジック向けが急伸中。韓国SKグループ(メモリ2位メーカーも所属)との合弁向け材料販売が下期本格化。
- ◇半導体産業の成長を背景に業績が中長期的な拡大局面にあるなか、目先の株価材料としては、①主要顧客の生産ラインが高稼働を続け、上期業績が好調を持続したことや、②据え置かれた通期予想に上振れ余地があることに注目。株価は4,000円台前半での推移となっているが、中期的に上昇基調が続くという見方は不変であり、現在の株価水準は魅力的と考える。
- ◇上期(2-7月)業績は売上高が38億円、営業利益が10.42億円、経常利益が11.55億円、純利益が8.36億円の着地となった。今期から業績開示が連結ベースとなったため前年同期比の数値はないが、売上高及び各段階の利益は会社計画を上回った。計画超過率は売上高6%、営業利益17%、経常利益28%、純利益35%。経常利益と純利益の超過率が大きくなったのは、メモリ半導体で世界2位の韓国SKハイニクス社に材料供給する合弁会社の収益貢献が早まったためである。上期業績が計画を超過したにもかかわらず、会社は通期計画を据え置いた。会社は今後の動向を注視して必要であれば見直す方針の様だ。また、第3四半期以降も主力の高誘電率材料やメタル材料の出荷は堅調に推移する可能性が高く、通期も上振れが濃厚。中でも経常利益と純利益は会社計画に対し2割程度の上振れが期待できそうだ。

(斎藤和嘉)

4369 トリケミ 東証 週足 17/3/13~18/9/18
MC:移動平均:単純移動平均[13]-----[26].....
SI:出来高[13]-----[26].....



(C) QUICK Corp. All rights reserved.

(出所:QUICK、9月20日までの株価を使用)

(ご注意)印刷の関係上、チャート等で見え難い部分が発生する可能性があります。なお、チャートの株価は修正株価を使用しております。ご投資判断の際には、ご自身でご確認して頂けますようお願いいたします。

銘柄紹介

日本ヒューム (5262・東証1部) 雨水対策向けヒューム管や貯留管の需要増に期待 ガラス・土石製品

株価 1,023 円(9/20) PER 12.7 倍(19.3 予) PBR 0.8 倍(18.3 実) 単元株数 100 株

[連結業績表]

(単位:百万円、%、円)

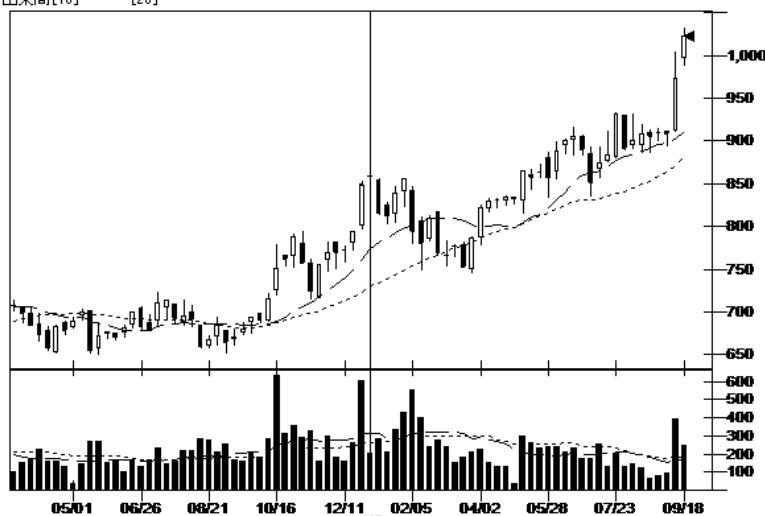
決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	1株当たり利益	配当
18.3	37,445	17	1,678	12	2,211	13	1,651	19	66.0	17
19.3(予)	40,000	7	1,850	10	2,700	22	2,000	21	80.4	20
20.3(予)	43,000	8	2,100	14	2,800	4	2,100	5	84.4	25

※(予)は岩井コスモ証券投資調査部予想

- ◇遠心力鉄筋コンクリート管(ヒューム管)の製造技術を日本で初めて確立し、全国の近代的水道事業の普及に貢献。以後、建物の基礎になるパイル、下水道・地下道用ボックスカルバートなど、様々な土木・建築用コンクリート製品の製造を行う。屋内スノーボード場スノーヴァ溝のR-246を運営。
- ◇今第1四半期業績は、売上高で前年同期比26%増の107億円、営業利益で同10%増の3.1億円と好調だった。ヒューム管需要は、ほぼ横ばいで推移した一方、コンクリートパイル需要が前年を大きく上回る水準で推移した。受注高も同29%増の103億円と伸長した。加えて持分法投資利益が、持分法適用会社であるNJS(2325・東証1部)の収益拡大で増加し、経常利益は同50%増の7.3億円に達した。パイル需要の増加やNJS社の収益を勘案すると今期業績は会社計画を上回る増収増益を予想する。
- ◇全国各地で頻発する集中豪雨や台風により、今後自治体の水害対策が進むとともに雨水対策向けヒューム管や貯留管(セグメント)の需要が増加し、同社収益を牽引する見通し。引き続き工期短縮や品質の安定性、現場の省力化に貢献するコンクリート2次製品の需要増加や、昭和40年以降に各地で急ピッチに整備が進んだ下水道管の老朽化に伴う管更生工事の増加も想定される。
- ◇中期経営計画では、21年度に売上高475億円、経常利益25.5億円、DOE(総資産配当率)2.5%を目指す。利益目標は保守的であり、今月に2年前倒しでの達成が予想される。東京オリンピック関連特需が剥落するなか、防災関連需要やインフラ更新需要を取り込む。DOEでは、前期の1.4%から大きく引き上げられる見通しであり、増配や自己株取得など株主還元を一段と積極化することが見込まれる。
- ◇株価は、年初来高値を更新するなど上昇基調となっている。好調なパイル需要、雨水対策等の公共事業の拡大、増配や株価指標面での割安感から、上昇基調が継続する公算が大きいと考える。

(岩崎 彰)

5262 日ヒューム 東証 週足 17/9/13~18/9/18
MC:移動平均:単純移動平均[13]-----[26]-----
SI:出来高[13]-----[26]-----



(C) QUICK Corp. All rights reserved.

(出所:QUICK、9月20日までの株価を使用)

(ご注意)印刷の関係上、チャート等で見え難い部分が発生する可能性があります。なお、チャートの株価は修正株価を使用しております。ご投資判断の際には、ご自身でご確認して頂けますようお願いいたします。

銘柄紹介

ツガミ

(6101・東証1部)
機械

主力製品(自動旋盤機)の生産が増加。今期業績は増産効果が効き、前期比増収増益が予想される

株価 1,139 円(9/20) PER 12.7 倍(19.3 予) PBR 2.0 倍(18.6 実) 単元株数 1,000 株

[連結業績表]

(単位:百万円、%、円)

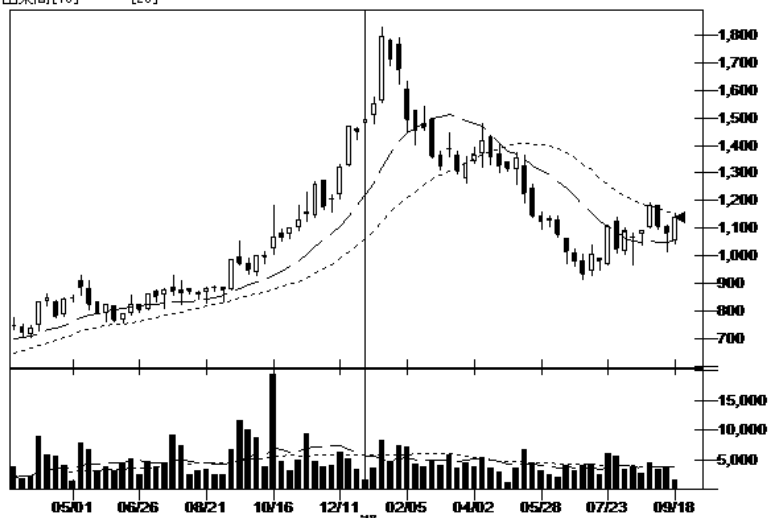
決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	1株当たり利益	配当
18.3	57,576	40	6,942	125	6,510	129	4,171	59	74.7	18
19.3(予)	64,000	11	8,800	27	8,500	31	4,700	13	89.4	18
20.3(予)	68,000	6	9,500	8	9,300	9	5,100	9	97.0	20

※(予)は岩井コスモ証券投資調査部予想

- ◇工作機械メーカーの大手。売上の85%弱が精密な加工を行う自動旋盤機で、納入先の約50%が自動車産業、約30%が一般機械、約20%がIT関連である。収益は納入先の設備投資計画や顧客の生産状態などが影響する。なおスマホ産業への売上は少なく、また海外売上も中国企業への人民元建て取引を除けば、円建て取引であり、業績の変動要因の軽減に努める。
- ◇自動旋盤機は自動車や半導体などの工場＝製造の最前線で多用する機械である。各業界での増産対応に不可欠な存在として、前期末には180億円近い受注残が積み上がったが、4-6月期に続き7月以降もこの消化に向けた生産が活発である。
- ◇4-6月期は売上173億円(前年同期比36%増)、営業利益27億円(同75%増)であった。前18.3期の4-6月期の売上が同47%増、営業利益も同159%増であり、そこから更に業績を拡大した点に注目したい。4-6月期の計画は非公表だが、この期間の社内計画は超過達成した模様である。
- ◇7月以降も受注や生産は好調、特に受注は主力の自動車向けのほか、機械産業やIT機器向けなど、各産業への良好さが続いている模様だ。同社の幅広い顧客層を背景に、引き続き、前期末の受注残を消化しつつ、機械産業やIT機器での新製品の生産などが業績の牽引役となりそうだ。なお、同社は上期計画(売上335億円、営業利益5億円)を前期から据え置いているが、今期は受注残の解消が急がれることから、会社計画に対して売上、営業利益とも上乗せが可能と考えている。
- ◇来期も製造業での旋盤機への需要増加の期待感は強く、同社も受注や売上の増加が予想される。各種工場の増産や顧客の増産投資が追い風となって、同社業績も拡大基調が続く見通しだ。

(西川裕康)

6101 ツガミ 東証 週足 17/3/13~18/9/18
MC: 移動平均: 単純移動平均[13]-----[26].....
SI: 出来高[13]-----[26].....



(C) QUICK Corp. All rights reserved.

(出所: QUICK、9月20日までの株価を使用)

(ご注意)印刷の関係上、チャート等で見え難い部分が発生する可能性があります。なお、チャートの株価は修正株価を使用しております。ご投資判断の際には、ご自身でご確認して頂けますようお願いいたします。

銘柄紹介

ダイフク (6383・東証1部) eコマース市場の拡大や、作業の自動化需要の高まり等が追い風に

株価 5,560円(9/20) PER 21.5倍(19.3予) PBR 3.7倍(18.3実) 単元株数 100株

[連結業績表]

(単位:百万円、%、円)

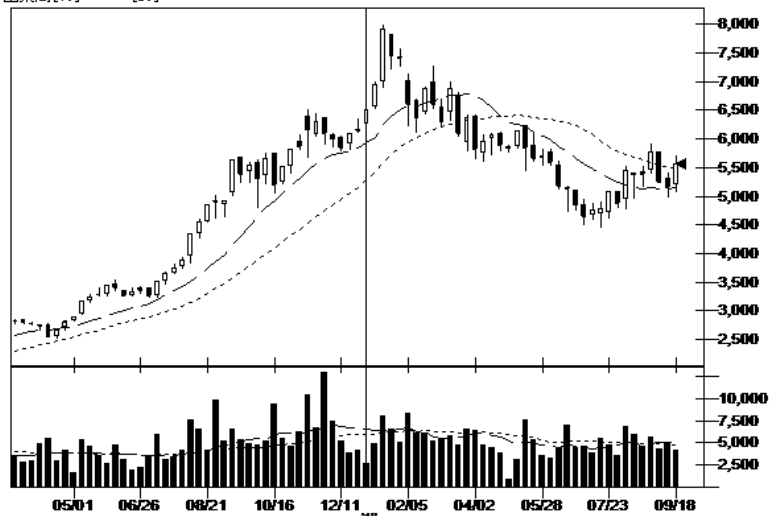
決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	1株当たり利益	配当
18.3	404,925	26	39,924	73	41,105	73	29,008	73	235.6	70
19.3(予)	470,000	16	48,000	20	48,700	18	32,500	12	258.4	75
20.3(予)	550,000	17	58,000	21	59,000	21	39,500	22	314.0	80

※(予)は岩井コスモ証券投資調査部予想

- ◇ハードウェアとソフトウェアを組み合わせ、工場や倉庫などでモノを効率的に保管・搬送・仕分けをする物流システム「マテハン(システム)」で世界最大手のメーカー。マテハンは「マテリアルハンドリング」の略。無人搬送車、自動倉庫、コンベヤ、自動仕分け装置など、作業の省力化や自動化に役立つ革新的な製品を開発している。
- ◇業績は拡大基調にある。前18.3期の売上高は4,049億円、営業利益は399億円となり、13.3期(売上高2,023億円、営業利益80億円)と比較して5年間で売上高は2倍、営業利益は約5倍に拡大した。eコマース市場の拡大や、工場や物流施設での省力化や自動化需要の高まり等が追い風になって、効率的な物流システムをつくりあげる同社の業績を押し上げている。
- ◇eコマース市場の拡大に対応するために企業は物流施設の大型化を進めており、人手不足に対応する目的もあって作業の自動化を可能にするダイフク製品への需要を拡大している。工場では生産ラインに無人で必要な部品を届け、物流施設ではロボットが自動で商品を仕分けして保管し、必要な場所に搬送。機械化による夜間でも操業が出来るというような同社マテハンシステムへの需要は中期的にも拡大する可能性が高いだろう。
- ◇今19.3期は売上高が前期比11%増の4,700億円、営業利益が同20%増の480億円を予想。今期は4期連続で営業利益の過去最高更新が期待出来る。今第1四半期は東アジアの半導体・液晶業界向けなどを牽引役に売上高が拡大。国内外の大型案件を受注し、期初の今期予想(売上高4,600億円、営業利益460億円)以上の業績が見込める状況になったことで同社は今期予想を上方修正した。

(川崎朝映)

6383 ダイフク 東証 週足 17/3/13~18/9/18
MC:移動平均:単純移動平均[13]-----[26].....
SI:出来高[13]-----[26].....



(C) QUICK Corp. All rights reserved.

(出所:QUICK、9月20日までの株価を使用)

(ご注意)印刷の関係上、チャート等で見え難い部分が発生する可能性があります。なお、チャートの株価は修正株価を使用しております。ご投資判断の際には、ご自身でご確認して頂きますようお願いいたします。

銘柄紹介

ダイترون

(7609・東証1部) 産業エレクトロニクス関連の専門商社、メーカー機能も兼ね備え「製販融合路線」で成長を目指す
卸売業

株価 2,229 円(9/20) PER 11.2 倍(18.12 予) PBR 1.5 倍(18.6 実) 単元株数 100 株

[連結業績表]

(単位:百万円、%、円)

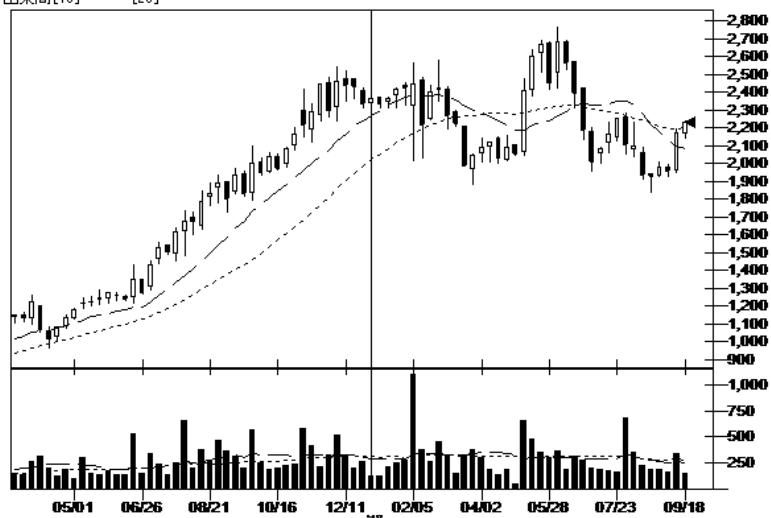
決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	1株当たり利益	配当
17.12	51,684	15	2,522	32	2,583	39	1,867	53	169.2	45
18.12(予)	58,500	13	3,200	27	3,200	24	2,200	18	198.4	50
19.12(予)	62,700	7	3,400	6	3,400	6	2,300	5	207.4	55

※(予)は岩井コスモ証券投資調査部予想

- ◇産業エレクトロニクス関連の専門商社ダイترونが、2017年1月に製造子会社2社を吸収合併し、社名を「ダイترون」へと改称。2016年11月から基幹工場となる中部工場を稼働し、「製販融合路線」で更なる売上・利益の成長に注力している。セグメント別の売上構成比(17.12期実績)は、国内販売事業82.6%、国内製造事業5.3%、海外子会社12.1%で、取扱商品はコネクタやハーネスなどの電子部品やアセンブリ商品をはじめ、画像関連機器、電源機器、製造装置など多数。
- ◇18.12期上期決算は売上高284億円(前年同期比12.1%増)、営業利益は16億円(同25.0%増)となり大幅増収増益。国内販売事業では、半導体や車載用、ロボット産業等の生産設備向けの電子機器・部品関連の販売が好調。データセンター向けには大型無停電電源装置(UPS)の販売が好調に推移した。国内製造事業では、半導体・レーザーダイオード・電子部品等の生産用の製造装置の販売が好調。部品についても耐水・耐圧コネクタやケーブルハーネス等の販売が好調に推移した。会社側は好調な上期業績を受けて通期業績予想を上方修正した。第2四半期の受注高が前年同期比、前四半期比ともに増加し、順調に受注残高を積み上げていることから、今後も堅調な業績推移が見込まれる。
- ◇同社は2017年度よりスタートした4か年の中期経営計画により、売上・利益の成長を本格化させるべく、次の5つの基本戦略に取り組んでいる。①成長性重視の事業再構築の推進、②オリジナル製品開発の強化、③海外ビジネス展開の強化、④マーケティング力と営業力の向上、⑤生産部門の統合強化。2018年12月には中部工場に新棟が完成する予定で、更なる収益貢献が期待されている。また車載やロボティクスなど成長分野への重点投資により、今後の中期的な成長にも期待ができれば。

(清水範一)

7609 ダイترون 東証 週足 17/3/13~18/9/18
MC:移動平均:単純移動平均[13]-----[26].....
SI:出来高[13]-----[26].....



(C) QUICK Corp. All rights reserved.

(出所:QUICK、9月20日までの株価を使用)

(ご注意)印刷の関係上、チャート等で見え難い部分が発生する可能性があります。なお、チャートの株価は修正株価を使用しております。ご投資判断の際には、ご自身でご確認して頂きますようお願いいたします。

■金融商品取引法に基づく表示事項

商号等 岩井コスモ証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第 15 号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

■手数料等・リスクについて

○国内株式

株式の売買取引には、約定代金に対して最大以下の委託手数料が必要となります。

- ・「対面取引」をご選択のお客様
約定代金の 1.242%（税込）※委託手数料が 2,700 円に満たない場合は 2,700 円（税込）
- ・「コール取引」をご選択のお客様
約定代金の 0.60912%（税込）※委託手数料が 2,700 円に満たない場合は 2,700 円（税込）
- ・「ネット取引」をご選択のお客様
アクティブコース（1 日定額制）においては約定代金 124 百万円超の場合 108,000 円（税込）
スタンダードコース（1 約定ごとの手数料）においては、現物取引は約定代金 240 百万円超の場合は 27,000 円（税込）、信用取引は約定代金 500 万円超の場合は 1,620 円（税込）
マンスリーコース（1 ヶ月定額制）においては、現物取引は 100 回コース 21,600 円（税込）、信用取引は信用限定 1000 回コース 54,000 円（税込）

○外国株式

- ・国内取次手数料（ベトナム株以外）
約定代金が 7.5 万円以下の場合 約定代金の 10.80%（税込）
約定代金が 7.5 万円超 50 万円以下の場合 8,100 円（税込）
約定代金が 50 万円超の場合 最大で（約定代金の 100% + 2,500 円）× 1.08（税込）
- ・国内取次手数料（ベトナム株）
約定代金 × 2.16%（税込）、最低手数料 5,400 円（税込）ただし、売却時に約定代金が 5,400 円に満たない場合は、約定代金に 0.54 を乗じた金額（税込）とします。
- ・現地諸費用
外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

○金融商品毎に手数料等が異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

株式投資を行う場合は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 50 万円以上（ネット取引は、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上）が必要です。信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

Sample

■留意事項

本資料は情報の提供のみを目的としたもので、投資勧誘を目的としておりません。本資料は企業取材等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。株式には、株価変動により、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された銘柄の証券について、岩井コスモ証券では買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、岩井コスモ証券の役職員が買い持ちしている場合があります。

本資料は岩井コスモ証券の著作物であり、当社の事前の承諾なく、本資料の全部または一部を引用または複製、転送などを行うことを禁じます。

発行 岩井コスモ証券株式会社 営業企画部
〒103-8207 東京都中央区日本橋茅場町 1-7-3

編集 岩井コスモ証券株式会社 投資調査部
〒103-8207 東京都中央区日本橋茅場町 1-7-3